

国交省 脳・心疾患検査状況調査

SAS、未実施6割

トラック 脳MRIは9割

国土交通省が18日明らかにしたトラック、バス、タクシー事業者の脳疾患や心疾患などに関するスクリーニング検査実施状況の調査結果によると、検査実施の障壁に「費用負担」を挙げる事業者が多かった。睡眠時無呼吸症候群(SAS)や脳MRI(磁気共鳴画像装置)・脳ドックの認知度は高いものの、トラックではSASスクリーニング検査で6割、脳MRIでは9割近くが未実施。同省は検査への補助金や義務化について「慎重な検討が必要」として、4月以降も調査を継続するなど普及に向けた対策を探る。

(土屋太朗)

受診費用「負担大きい」

同日開かれた事業用自動車健康起回事務協議会(酒井一博座長、大原記念労働科学研究所所長)で調査結果を報告。同省では、ドライバーの健康管理マニュアルで①SAS②脳MRI③心疾患④人間ドックのスクリーニング検査を推奨している。各検査の普及状況や課題を把握するため、各モードの業界団体を

通じて15年末にアンケート調査を実施。計390件の回答が集まり、うちトラック事業者は114件で、事業規模は「従業員50〜300人未満」が42・1%と最も多かった。

SASについては、全モードが「知っている」と回答。しかし、実施状況をみると、バスの72%に対し、トラックは42%と普及して

いない。トラックでの負担額は「5千円以下」が58%で、検査費用を「必要なコスト」と認識している事業者は88%と9割近くを占めた。

一方、脳MRIなどをみると、トラックでは87%が認知しているものの、実施している事業者は11%にとどまる。負担額は「3万円以下」が54%と半数を占め、負担感は「大きい」38%、「相応」31%、「小さい」23%と回答が割れた。必要性について回答したトラック事業者は、全て「必要なコスト」とした。検査を実施していない理由として、各モードの多くの事業者が「受診費用の負担が大きい」と答えた。

ホルター心電図検査など心疾患に関する検査の認知状況は、トラックが43%と半数以下。実施している事業者も4%にとどまった。人間ドックは16%の事業者が実施。負担額は「2万〜3万円」53%、「1万〜2万円」40%で、負担感について「相応」と答えたのが57%と最も多かった。

18日の会合では、検査の義務化など踏み込んだ意見は出なかった。同省は「慎重な検討が必要」(自動車局安全政策課)との考え。義務化に加え、補助金の創設や関係団体への働き掛けなどは、今後の検討結果を踏まえて判断していく。

同省は4月以降も調査を継続。今回は業界団体に属する事業者を対象としたが、今後は非会員事業者の実態も調べる。追加調査の結果を踏まえ、夏ごろにもスクリーニング検査の普及策や課題についての中間整理を実施。秋にはセミナー開催も計画している。